

I . 調査の概要

I. 調査の概要

1. 調査目的

第7期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の策定に当たり、高齢者の実態を把握し、高齢者の保健・福祉・生きがいづくりへの支援や介護予防事業、介護保険サービスの総合的な推進を図るための基礎資料を得ることを目的に実施した。

2. 調査項目

- (1) 回答者本人・世帯の状況
- (2) からだを動かすことについて
- (3) 食べることについて
- (4) 毎日の生活について
- (5) 地域での活動について
- (6) 自分とまわりの人の「たすけあい」について
- (7) 健康について
- (8) 介護保険のことや高齢者保健福祉施策等について
- (9) 在宅介護の実態について
- (10) 介護者の状況について

3. 調査設計

- (1) 調査対象：①平成28年（2016年）12月末現在、介護保険制度の要介護認定を受けている方2,000人（要介護1・2の方1,000人、要介護3以上の方1,000人。各人数を6地域にほぼ均等に割り当て無作為に抽出）
②平成28年（2016年）12月末現在、市内にお住まいの65歳以上の高齢者と、介護保険制度の要支援認定を受けている方2,000人（非認定者1,000人、要支援者1,000人。各人数を6地域にほぼ均等に割り当て無作為に抽出）
- (2) 調査方法：郵送による調査票の配付及び、郵送による回収
- (3) 調査期間：平成29年（2017年）2月23日から3月8日まで

4. 回収結果

	要介護認定者 (第2号被保険者含む)	非認定・要支援者
①発送数	2,000件	2,000件
②不到達数	5件	2件
③実発送数	1,995件	1,998件
④回収数	1,224件	1,617件
⑤無効票	2件	3件
⑥有効回答数	1,222件	1,614件
⑦有効回答率(⑥/③)	61.3%	80.8%

5. アンケート回答者

	あて名の本人	主な介護者となっている 家族・親族	主な介護者以外の家族・ 親族	その他	無回答
認定者	30.0%	55.3%	2.5%	1.4%	10.7%
非認定者 ・要支援者	80.7%	6.6%	0.6%	0.4%	11.7%

6. 報告書の見方

- (1) 回答は各質問の回答者数を基数とした百分率(%)で示している。小数点以下第2位を四捨五入しているため、比率の合計が総数と一致しない場合がある。
- (2) 複数回答を依頼した質問では、回答比率の合計が100%を超える。複数回答を依頼した質問については、図表上、「MA%」(いくつでも)、「3LA%」(3つまで)の表示をしている。
- (3) 図表では、回答の選択肢を短縮している場合がある。
- (4) 本報告書で表現する用語の意味・内容は次のとおりである。

認定者：要介護認定を受けている方(40～64歳の第2号被保険者を含む)

非認定・要支援者：65歳以上の方と、要支援認定を受けている方

高齢者全体：調査対象者全体(ただし、40～64歳の第2号被保険者を除く)

- (5) 本調査では、認定者と非認定・要支援者から同数を対象者として抽出し調査を実施している。高齢者全人口に占める認定者と非認定・要支援者の比には大きな差があることから、調査を通じ得られた回答は、認定者の意見が多く反映されていることになる。このため、高齢者全体に占める認定者と非認定・要支援者の比を回答に反映させるため、各々の人口の大きさに合わせウエイト値を求め、各回収件数に対しウエイト値に基づき重み付け集計を行っている。なお、ウエイト値は、40～64歳の第2号被保険者は除いて計算し、第2号被保険者については得られた回答のままで集計を行っている。
- (6) 本調査と比較するために使用している調査は、次のように表現する。

ア 前回調査

平成26年(2014年)2月18日から3月3日までの間に行った「第6期吹田市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画にかかる高齢者等実態調査」

ただし、前回調査の対象者は

認定者：要支援・要介護認定を受けている方(40～64歳の第2号被保険者を含む)

非認定者：要支援・要介護認定を受けていない高齢者

であり、今回調査の「認定者」「非認定・要支援者」と対象が異なっている。そ

のため、前回調査の「認定者」「非認定者」で共通の問の場合は、「認定者」から「要支援認定者の回答を除き、「要支援認定者」の回答を「非認定者」と合わせるなど、今回の対象者を合わせるようにしている。共通の問以外の場合は、それぞれ注釈をつけて前回調査と比較している。

イ 大阪府調査

平成 28 年（2016 年）9 月 12 日から 30 日までの間に行われた「第 4 回 高齢者の生活実態と介護サービス等に関する意識調査」対象者は府内全域の満 65 歳以上 5,610 人。（本市の高齢者全体と比較）

ウ 全国調査

p.17 平成 25 年「住宅・土地統計調査」（総務省実施）

対象：全国 21 万調査区（国勢調査の調査区）内の約 350 万住戸・世帯

p.54,60 平成 25 年度「高齢者の地域社会への参加に関する意識調査」

（内閣府実施） 対象：全国の 60 歳以上 3,000 人

p.62 平成 23 年度「高齢者の経済生活に関する意識調査」（内閣府実施）

対象：全国の 55 歳以上 4,000 人

p.90 平成 27 年「通信利用動向調査」（総務省実施）

対象：全国の 20 歳以上の世帯主がいる世帯及び 6 歳以上の構成員
40,592 世帯

p.93 平成 25 年度「防災に関する世論調査」（内閣府実施）

対象：全国の 20 歳以上の日本国籍を有する者 5,000 人

p.96 平成 26 年度「一人暮らし高齢者に関する意識調査」（内閣府実施）

対象：全国の 65 歳以上の一人暮らし 2,624 人

p.106,107 平成 26 年度「介護予防や地域包括ケアに対する意識調査」

（公益社団法人 日本理学療法士協会実施）

対象：65 歳～84 歳 3,700 人

p.114,115 平成 24 年度「高齢者の健康に関する意識調査」（内閣府実施）

対象：全国の 55 歳以上 3,000 人

p.118 平成 24 年度「人生の最終段階における医療に関する意識調査」

（厚生労働省実施） 対象：全国の 20 歳以上 5,000 人